

第 134 期 中間事業報告書

平成18年4月1日 ▶ 平成18年9月30日

株主メモ

決算期日	12月31日
定時株主総会	3月
配当金受領株主確定日	12月31日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 郵便番号168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ) 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ホームページ



<http://www.toaoil.co.jp>

表紙の装置

常圧蒸留装置

沸点の違いを利用して原油を各種留分に分離する装置です。塔頂より軽質な油、塔底からは重質な油が取り出されます。



Contents

株主の皆様へ

中間連結財務諸表

中間単体財務諸表

会社の概況



 東亜石油株式会社

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

お詫びとご報告

本年5月21日に弊社京浜製油所水江工場で起きたタンク火災事故につきまして、再度のお詫びとその後の安全確保の取り組み内容をご報告申し上げます。

弊社と致しましては、このような事故を起こしてしまいまして、株主をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をお掛けいたしました事を改めてお詫び申し上げます。

この事故では負傷者が一人も出なかったこと、また、精製装置には特に影響も出ず操業を続けられたことは不幸中の幸いでありましたが、会社は今回の事故が一過性のものではないとの認識に立ち、事故後直ちに非常事態宣言を発しました。その上で、事故の再発防止の観点から社長自ら率先して全従業員を対象とした「安全対話集会」を職場別に実施いたしました。これらの対話をとおして、会社の風土、組織、経営問題、更に過去からの「負の遺産」の洗い出しに至るまで問題点を掘り下げるなど、安全に対するいわばソフト面での意識改革に取り組んでまいりました。同時に「潜在危険箇所発掘チーム」を組織し、現場とのヒアリングとおした危険箇所の手直し・改善といったハード面での対応を特別予算を組んで進めております。

このような実践活動を基に「安全・安定操業の確保」の大切さを従業員一人一人に再教育し、一刻も早く皆様の信頼を回復できるよう全社を挙げて取り組んでおります。今回の事故を教訓に役員および社員で徹底的な議論を通じて根本原因を究明し改善、改革を継続するとともに、『リメンバー5.21』を標語として役員、社員一同この教訓を忘れることなく心に刻み続けることといたします。



代表取締役社長

寺 住 理

営業の概況

当社並びに当社グループの第134期中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）における事業報告書をお届けし、営業の概況をご報告申し上げます。当上半期におけるわが国の経済は、幅広い業種で企業業績が改善し、設備投資は依然として高水準を保っているなど緩やかな拡大を続けている傾向にあるといえます。

一方、国内における石油製品の需要は、ガソリン、ナフサ、ジェット燃料油、灯油、軽油および重油の全油種が前年同期割れとなり、燃料油合計で前年同期を大幅に下回りました。

当上半期においては、当社京浜製油所水江工場において定期修繕工事を実施いたしました。その間、重質油熱分解装置（FLG装置）に不具合箇所を発見し、そのため原油処理に若干の影響が出ましたが、その後京浜製油所の各装置は概ね順調な操業を続けております。また、株式会社ジェネックスに供給している燃料の価格が当初予測していた程は高騰せず、これまでは燃料代の高騰が電力卸売価格に十分に転嫁できない状態が続いておりましたが、当上半期においてはそれが改善されております。

電力卸供給事業（IPP）につきましては、株式会社ジェネックス水江発電所が本年4月から6月にかけて定期検査工事を計画通り行いましたが、京浜製油所水江工場のアスファルトタンク火災事故の影響により発電量が減少し、計画通りの電力卸供給を達成するには至りませんでした。

当上半期の原油および原料油処理量は4,771千キロリットル（前年同期比2.5%減）となり、連結売上高18,782百万円（前年同期比19.1%増）、連結経常利益1,532百万円（前年同期比71.3%増）、連結中間純利益856百万円（前年同期比59.1%増）を計上することになりました。

当社グループといたしましては、二度と事故を起こさない製油所に生まれ変わるため、企業風土・組織・経営問題にまで踏み込んだ徹底的な問題点の検証に乗り出し、信頼回復に向けた長期にわたる取り組みを実施しております。また同時に、昭和シェル石油グループとの連携をより一層強化し事業の持続的発展を目指し全力を尽くす決意であります。

なにとぞ、株主の皆様におかれましては、当社並びに当社グループの以上のような姿勢に対しまして倍旧のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科目	資産の部	
	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
流動資産	54,263	39,562
現金及び預金	2,776	3,636
受取手形及び売掛金	2,866	2,901
棚卸資産	2,244	1,423
立替揮発油税等	43,617	29,453
その他流動資産	2,758	2,147
固定資産	68,615	66,892
有形固定資産	(62,554)	(59,279)
建物	2,729	2,775
構築物	7,311	5,026
機械及び装置	31,542	28,349
土地	19,450	18,447
その他有形固定資産	1,520	4,680
無形固定資産	(377)	(404)
投資その他の資産	(5,683)	(7,208)
繰延資産	79	105
開業費	79	105
資産合計	122,958	106,560

科目	負債の部	
	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
流動負債	71,819	50,223
買掛金	413	797
短期借入金	25,561	14,609
未払揮発油税等	41,540	28,051
賞与引当金	612	574
その他流動負債	3,690	6,191
固定負債	27,791	33,018
長期借入金	22,526	25,116
退職給付引当金	1,530	1,493
特別修繕引当金	1,173	1,172
定期修繕引当金	2,262	5,236
その他固定負債	300	—
負債合計	99,610	83,242
少数株主持分	—	1,690
少数株主持分	—	1,690
資本の部		
資本金	—	8,415
資本剰余金	—	4,687
利益剰余金	—	7,393
株式等評価差額金	—	1,134
自己株式	—	△ 2
資本合計	—	21,628
負債・少数株主持分及び資本合計	—	106,560
純資産の部		
株主資本	20,841	—
資本金	8,415	—
資本剰余金	4,687	—
利益剰余金	7,741	—
自己株式	△ 2	—
評価・換算差額等	737	—
その他有価証券評価差額金	737	—
少数株主持分	1,768	—
純資産合計	23,347	—
負債及び純資産合計	122,958	—

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

単位：百万円

科目	当中間期		前中間期	
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
売上高	18,782	15,763	18,782	15,763
売上原価	16,057	13,597	16,057	13,597
売上総利益金額	2,724	—	2,724	—
販売費及び一般管理費	694	929	694	929
営業利益金額	2,030	1,236	2,030	1,236
営業外収益	155	132	155	132
受取利息及び配当金	15	16	15	16
受取賃貸料	80	96	80	96
その他の収益	59	20	59	20
営業外費用	654	475	654	475
支払利息	318	370	318	370
固定資産処分損	263	—	263	—
その他の費用	72	104	72	104
経常利益金額	1,532	894	1,532	894
特別利益	612	34	612	34
貸倒引当金戻入益	—	6	—	6
投資有価証券売却益	611	25	611	25
ゴルフ会員権売却益	—	3	—	3
その他特別利益	0	—	0	—
特別損失	577	—	577	—
火災事故損失	577	—	577	—
税金等調整前中間純利益金額	1,567	929	1,567	929
法人税、住民税及び事業税	62	762	62	762
法人税等調整額	569	△ 403	569	△ 403
少数株主利益	78	32	78	32
中間純利益金額	856	538	856	538

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

単位：百万円

科目	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	8,415	4,687	7,393	△ 2	20,494
中間連結会計期間中の変動額	—	—	△ 497	—	△ 497
剰余金の配当	—	—	△ 10	—	△ 10
役員賞与	—	—	856	—	856
中間純利益	—	—	—	△ 0	△ 0
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	347	△ 0	347
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	—	△ 2	△ 2
平成18年9月30日残高	8,415	4,687	7,741	△ 2	20,841
		評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	—	1,134	1,134	1,690	23,318
中間連結会計期間中の変動額	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 497
役員賞与	—	—	—	—	△ 10
中間純利益	—	—	—	—	856
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 396	△ 396	—	78	△ 318
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 396	△ 396	—	78	28
平成18年9月30日残高	737	737	—	1,768	23,347

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当中間期		前中間期	
	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,474	4,424	△ 3,474	4,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,219	△ 1,501	△ 5,219	△ 1,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,865	△ 2,731	7,865	△ 2,731
現金及び現金同等物の増減額	△ 828	192	△ 828	192
現金及び現金同等物の期首残高	4,051	2,972	4,051	2,972
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,223	3,164	3,223	3,164

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間単体財務諸表

中間貸借対照表

単位：百万円

科目	資産の部	
	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
流動資産	50,906	36,009
現金及び預金	73	28
売掛金	1,979	2,229
補助材料	1,622	620
貯蔵品	522	690
前払費用	453	207
繰延税金資産	670	366
未収入金	997	1,377
未立預金	43,617	29,453
その他流動資産	446	—
固定資産	52,711	49,971
有形固定資産	(42,738)	(38,641)
建物	2,198	2,238
構築物	6,341	4,009
油槽	1,053	1,111
機械及び装置	13,302	9,344
車両運搬具	7	7
器具備品	195	175
土地	19,450	18,447
建設仮勘定	188	3,308
無形固定資産	(319)	(330)
ソフトウェア	316	327
その他無形固定資産	2	2
投資その他の資産	(9,654)	(11,000)
投資有価証券	2,301	4,597
関係会社株式	3,168	—
子会社株	—	1,708
長期貸付金	2,523	2,523
長期前払費用	128	136
長期繰延税金資産	1,504	2,006
その他投資	28	28
資産合計	103,617	85,981
負債の部		
流動負債	70,256	48,517
買掛金	217	648
短期借入金	23,926	13,073
未払金	321	480
未払費用	1,963	2,230
未払法人税等	12	1,366
未払事業費	16	33
未払消費税	1,088	1,721
未払揮発油税	41,540	28,051
未償与引当金	569	532
その他流動負債	600	378
固定負債	12,748	16,629
長期借入金	7,641	9,364
退職給付引当金	1,419	1,386
特別修繕引当金	1,173	1,172
定期修繕引当金	2,214	4,706
その他固定負債	300	—
負債合計	83,004	65,146

科目	資本の部	
	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
資本	—	8,415
剰余金	—	4,687
準備金	—	4,687
利益剰余金	—	6,599
利益準備金	—	499
当期未処分利益	—	6,099
株式等評価差額金	—	1,134
自己株式	—	△2
資本合計	—	20,834
負債・資本合計	—	85,981
純資産の部		
株主資本	19,875	—
資本	8,415	—
剰余金	4,687	—
準備金	4,687	—
利益剰余金	6,775	—
利益準備金	499	—
繰越利益剰余金	6,275	—
自己株式	△2	—
評価・換算差額等	737	—
その他有価証券評価差額金	737	—
純資産合計	20,613	—
負債及び純資産合計	103,617	—

中間損益計算書

単位：百万円

科目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
	売上高	14,924
売上原価	13,147	10,699
売上総利益金額	1,776	—
販売費及び一般管理費	480	698
営業利益金額	1,296	666
営業外収益	220	209
受取利息及び配当金	81	93
受取賃貸料	80	96
その他の収益	58	19
営業外費用	396	200
支払利息	94	127
固定資産税	37	—
固定資産処分損	260	—
その他の費用	41	73
経常利益金額	1,121	675
特別利益	611	34
貸倒引当金戻入益	—	6
投資有価証券売却益	611	25
ゴルフ会員権売却益	—	3
特別損失	577	—
火災事故損失	577	—
税引前中間純利益金額	1,155	710
法人税、住民税及び事業税	2	620
法人税等調整額	470	△368
中間純利益金額	683	458
前期繰越利益	—	5,343
中間未処分利益	—	5,801

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

会社の概況

平成18年9月30日現在

商号 東亜石油株式会社
 英文商号 TOA OIL CO.,LTD.
 設立 大正13年2月6日
 資本金 8,415百万円
 従業員 466名(連結582名)
 本社 〒210-0866
 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号
 TEL:044-280-0600

役員

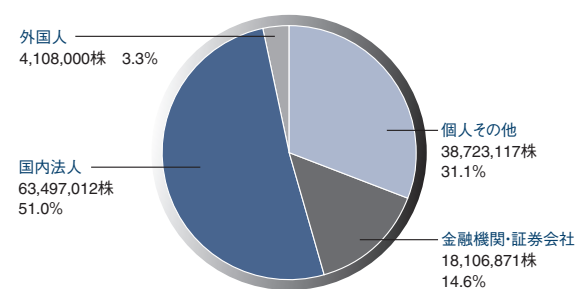
平成18年9月30日現在

代表取締役社長 吉住 理
 代表取締役副社長 早木 猪一郎
 常務取締役 山本 裕
 取締役 山崎 恒
 常勤監査役 武田 修
 監査役 油井 潤
 監査役 柴田 憲一

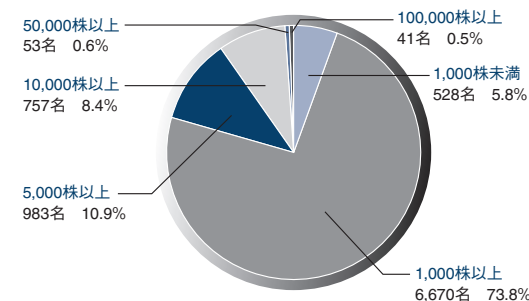
株式分布状況

平成18年3月31日現在

所有者別



所有数別



※決算期を3月から12月に変更したことに伴い当事業年度は9ヵ月となり、証券保管振替機構からの当中間期末における実質株主の通知が行われな
 いため、「株式の状況」「大株主」「株式分布状況」につきましては、平成18年3月31日現在の内容を記載しております。